

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

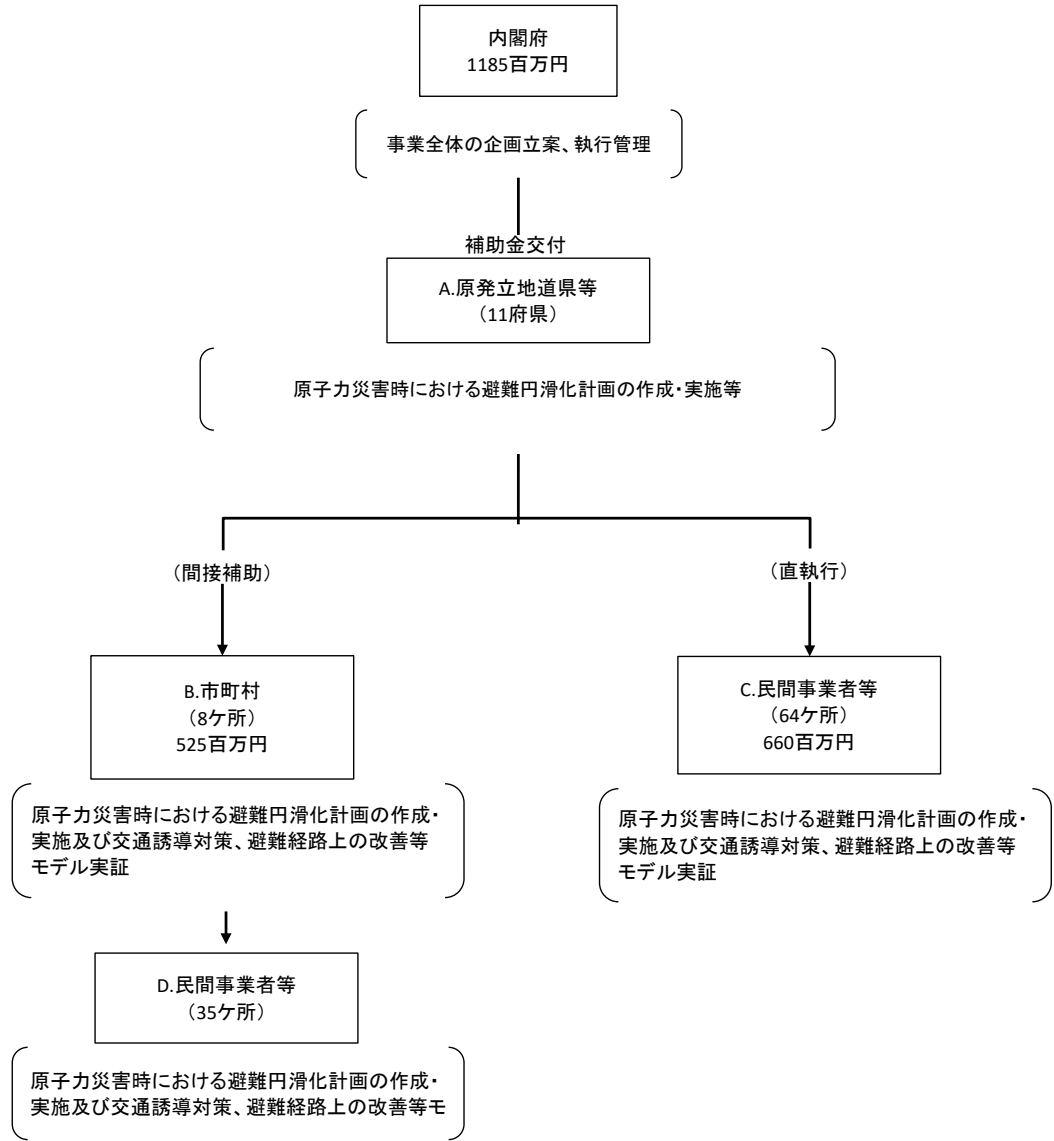
事業名	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	参事官(総括担当)	成田 浩司			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第6号			関係する計画、通知等	防災基本計画(令和2年5月) 原子力災害対策指針(令和2年10月)				
主要政策・施策	-			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態に備え、住民等の円滑な避難又は一時移転を確保するために必要な改善措置を講じることにより、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原発立地道県等に対して、原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態に備え、住民等の円滑な避難又は一時移転を確保するために必要な避難経路等に係る阻害要因について改善すべく、効果的・効率的な避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定し、交通誘導対策や避難経路上の改善等モデル地区に応じた対策を講じて実証等を行うとともに、構築した避難モデルの実証成果を広く普及・共有を進め、安全かつ迅速な避難等の実現を図る。(補助率は定額。)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	510	1,050	1,500	1,000	500		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	409	644	677	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 409	▲ 644	▲ 677	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	101	815	1,467	1,677	500			
	執行額	75	710	1,185	-	-			
	執行率(%)	74%	87%	81%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	15%	68%	79%	-	-			
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	原子力災害対策事業費補助金	1,000	500	令和3年度より継続事業のみとなるため、新規採択事業数皆減による減					
	計	1,000	500						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
	原子力災害時における避難方法の改善を通じて、避難円滑化計画の作成・実施ができるよう適切な支援を行う。	作成・実施された避難円滑化計画の実証数	成果実績	件数	4	9	12	-	-
			目標値	件数	3	7	11	8	4
			達成度	%	133	129	109	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	避難円滑化計画の作成状況(事業実施に向けて地方公共団体が作成する計画)	活動実績	件数	4	9	12	-	-	
		当初見込み	件数	3	7	11	8	4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	避難円滑化計画の実施状況(避難経路の整備・渋滞緩和の対策に係る事業数)	活動実績	件数	4	9	12	-	-	
		当初見込み	件数	3	7	11	8	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/避難円滑化計画の数	単位当たりコスト	百万円	19	89	108	210		
		計算式	執行額/市町村数		75/4	710/8	1185/11	1677/8	

政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	原子力防災対策の充実・強化							
	施策	原子力防災対策の充実・強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
		市町村の地域防災計画(原子力災害対策編)策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	121	122	122	-	-
		目標値	市町村	122	122	122	122	-	
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度	
	市町村の避難計画策定状況 (福島県内を除く)	実績値	市町村	107	111	111	-	-	
		目標値	市町村	122	122	122	122	-	
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、国は原子力災害に対する対策の強化を図り、原子力災害から国民の生命、身体及び財産を保護する使命を有している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し支援を行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、原子力災害対策の充実・強化のために優先して実施する必要がある。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性の確保には努めているが、結果として一者応札、一者応募となった場合や、対応できる業者が限られる原子力防災市場の特殊性から、代替する業者がおらず、競争性のない随意契約となった場合がある。				
		競争性のない随意契約となったものはないか。		有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	原子力防災対策の充実・強化は、原子力災害対策特別措置法等においても明記されていることから、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	交付先の大多数において支出に競争入札が活用されている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付規則で定められたものに限定されている。				
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	計画の変更及び入札差額によるものであり、妥当である。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	用地の取得等の難航により仕様の変更を余儀なくされることとなったためであり、妥当である。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	交付先道府県において、競争入札が多く活用されている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	立地道府県等が主体となって実施することとなり、他の手段・方法はない。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物を活用し、次年度の避難円滑化計画の見直し等が必要かについて、検討を行っている。				
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	本事業は避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定し、対策を講じて実証等を行うとともに、構築した避難モデルの実証成果を普及・共有を進め、安全かつ迅速な避難等の実現を図るものである。また、「原子力発電施設等緊急時安全対策交付金」は、本事業の実証結果等を踏まえ避難円滑化の効果が認められたものを他地域に展開して実施するものであるため、役割分担がなされている。				
	所管府省名	事業番号	事業名						
	内閣府	20 - 0069	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金						
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。避難経路上の改良すべき場所の用地の取得等が難航したため、令和2年度中に事業の一部を終了することができず翌年度に繰越すこととなった。							
	改善の 方向性	引き続き、交付先道府県での調整状況をよく把握し、道府県が事業を着実に実施できるよう適切に指導を行っていく。							

外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 状 通 り	引き続き、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和等を検討するなど、一者応礼の是正に努めるとともに、事業の計画的かつ適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	引き続き、入札案件の積極的な情報提供を継続するとともに、事業の計画的かつ適正な予算執行に向け検討していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	新30 - 0009		
令和元年度	内閣府 - 0062		
令和2年度	内閣府 - 0061		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.京都府			B.氷見市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	測量調査設計費、工事費、用地費	248	事業費	測量調査設計費、工事費	179
	計		248	計		179
	C.株式会社高向造園土木			D.新日本海事工業株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	工事費	86	事業費	工事費	100	
計		86	計		100	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府	2000020260002	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	248	補助金等交付	-	--	
2	福井県	4000020180009	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	215	補助金等交付	-	--	
3	富山県	7000020160008	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	181	補助金等交付	-	--	
4	鳥取県	7000020310000	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	154	補助金等交付	-	--	
5	愛媛県	1000020380008	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	127	補助金等交付	-	--	
6	鹿児島県	8000020460001	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	101	補助金等交付	-	--	
7	島根県	1000020320005	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	84	補助金等交付	-	--	
8	佐賀県	1000020410004	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	53	補助金等交付	-	--	
9	長崎県	4000020420000	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	14	補助金等交付	-	--	
10	新潟県	5000020150002	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	10	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	氷見市	9000020162051	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	179	補助金等交付	-	--	
2	小浜市	6000020182044	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	115	補助金等交付	-	--	
3	高浜町	3000020184811	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	100	補助金等交付	-	--	
4	伊方町	2000020384429	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	53	補助金等交付	-	--	
5	綾部市	3000020262030	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	42	補助金等交付	-	--	
6	松浦市	3000020422088	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	14	補助金等交付	-	--	
7	唐津市	3000020412023	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	13	補助金等交付	-	--	
8	柏崎市	5000020152056	原子力災害時における避難円滑化計画の作成・実施等	10	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社高向造園 土木	7130001035678	工事費(避難経路上の改 善)	86	一般競争契約 (最低価格)	40	89%	-
2	池田電気株式会社	5130001040473	工事費(避難経路上の改 善)	66	一般競争契約 (最低価格)	4	89%	-
3	富士通株式会社	1020001071491	調査事業費(管理費)	56	随意契約 (その他)	-	-	-
4	美保テクノス株式会 社	3270001003600	工事費(避難経路上の改 善)	51	一般競争契約 (総合評価)	4	94%	-
5	有限会社三崎建設	1500002013601	工事費(避難経路上の改 善)	46	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
6	任友電工システムソ リューション株式会 社	2010001004055	工事費(避難経路上の改 善)	41	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
7	株式会社寿電気	7270001003258	工事費(避難経路上の改 善)	32	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
8	任友電工システムソ リューション株式会 社	2010001004055	工事費(交通誘導対策等 の強化に係る事業)	30	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-
9	山代電気工業株式 会社	5280001000784	工事費(交通誘導対策等 の強化に係る事業)	29	一般競争契約 (最低価格)	7	70%	-
10	堤電気株式会社	3300001005584	工事費(交通誘導対策等 の強化に係る事業)	27	一般競争契約 (最低価格)	5	92%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本海事工業株 式会社	9210001014102	工事費(避難経路上の改 善)	100	指名競争契約 (最低価格)	4	98%	-
2	株式会社干場建設	7230001011693	工事費(避難経路上の改 善)	83	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	-
3	株式会社山下組	6210001014047	工事費(避難経路上の改 善)	72	一般競争契約 (最低価格)	6	91%	-
4	三久建設株式会社	8230001011552	工事費(避難経路上の改 善)	53	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	-
5	丸仁電業株式会社	8130001041865	工事費(避難経路上の改 善)	36	一般競争契約 (最低価格)	4	91%	-
6	株式会社山下組	6210001014047	工事費(避難経路上の改 善)	32	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
7	堀田建設株式会社	6500001008416	工事費(避難経路上の改 善)	24	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	-
8	株式会社干場建設	7230001011693	工事費(避難経路上の改 善)	15	一般競争契約 (最低価格)	4	99%	-
9	浪下建設有限会社	2500002013435	工事費(避難経路上の改 善)	15	一般競争契約 (最低価格)	3	92%	-
10	朝日コンサルタンツ 株式会社	9230001011485	測量調査設計費	9	一般競争契約 (最低価格)	13	95%	-